

日本国憲法

昭和 22 年 5 月 3 日施行

【目次】

前 文

第 1 章 天 皇（第 1 条～第 8 条）

第 2 章 戦争の放棄（第 9 条）

第 3 章 国民の権利及び義務（第 10 条～第 40 条）

第 4 章 国 会（第 41 条～第 64 条）

第 5 章 内 閣（第 65 条～第 75 条）

第 6 章 司 法（第 76 条～第 82 条）

第 7 章 財 政（第 83 条～第 91 条）

第 8 章 地方自治（第 92 条～第 95 条）

第 9 章 改 正（第 96 条）

第 10 章 最高法規（第 97 条～第 99 条）

第 11 章 補 則（第 100 条～第 103 条）

朕は、日本国民の総意に基いて、新日本建設の礎が、定まるに至ったことを、深くよろこび、枢密顧問の諮詢及び帝国憲法第 73 条による帝国議会の議決を経た帝国憲法の改正を裁可し、ここにこれを公布せしめる。

前 文

- ① 日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、**政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうに**することを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な**信託**によるものであつて、その**権威**は国民に由来し、その**権力**は国民の代表者がこれを行使し、その**福利**は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。
- ② 日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、**平和のうちに生存する権利**を有することを確認する。
- ③ われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

- ④ 日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第1章 天 皇

第1条【天皇の地位・国民主権】

天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第2条【皇位の継承】

皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

第3条【天皇の国事行為と内閣の責任】

天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。

第4条【天皇の権能の限界、 国事行為の委任】

- ① 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。
- ② 天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

第5条【摂政】

- ① 皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、天皇の名でその国事に関する行為を行ふ。
- ② この場合には、前条第1項の規定を準用する。

第6条【天皇の任命権】

- ① 天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。
- ② 天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。

第7条【天皇の国事行為】

天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- 1 憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること。
- 2 国会を召集すること。
- 3 衆議院を解散すること。
- 4 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- 5 国务大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を認証すること。
- 6 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認証すること。
- 7 栄典を授与すること。
- 8 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
- 9 外国の大使及び公使を接受すること。

10 儀式を行ふこと。

第8条【皇室の財産授受の制限】

皇室に財産を譲り渡し，又は皇室が，財産を譲り受け，若しくは賜与することは，国会の議決に基かなければならない。

第2章 戦争の放棄

第9条【戦争放棄，軍備及び交戦権の否認】

- ① 日本国民は，正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し，国権の発動たる戦争と，武力による威嚇又は武力の行使は，国際紛争を解決する手段としては，永久にこれを放棄する。
- ② 前項の目的を達するため，陸海空軍その他の戦力は，これを保持しない。国の交戦権は，これを認めない。

第3章 国民の権利及び義務

第10条【日本国民の要件】

日本国民たる要件は，法律でこれを定める。

第11条【基本的人権の享有と性質】

国民は，すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は，侵すことのできない永久の権利として，現在及び将来の国民に与へられる。

第12条【自由・権利の保持義務】

この憲法が国民に保障する自由及び権利は，国民の不断の努力によって，これを保持しなければならない。又，国民は，これを濫用してはならないのであって，常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

第13条【個人の尊重，生命・自由・幸福追求権】

すべて国民は，個人として尊重される。生命，自由及び幸福追求に対する国民の権利については，公共の福祉に反しない限り，立法その他の国政の上で，最大の尊重を必要とする。

第14条【法の下での平等】

- ① すべて国民は，法の下に平等であって，人種，信条，性別，社会的身分又は門地により，政治的，経済的又は社会的関係において，差別されない。
- ② 華族その他の貴族の制度は，これを認めない。
- ③ 荣誉，勲章その他の栄典の授与は，いかなる特権も伴はない。栄典の授与は，現にこれを有し，又は将来これを受ける者の一代に限り，その効力を有する。

第15条【公務員の選定・罷免権，普通選挙の保障，秘密投票の保障】

- ① 公務員を選定し，及びこれを罷免することは，国民固有の権利である。

- ② すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。
- ③ 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。
- ④ すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

第16条【請願権】

何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

第17条【公務員の不法行為と賠償責任】

何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。

第18条【奴隷的拘束・苦役からの自由】

何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

第19条【思想及び良心の自由】

思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第20条【信教の自由・国の宗教活動の禁止】

- ① 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。
- ② 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。
- ③ 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

第21条【集会・結社・表現の自由、検閲の禁止】

- ① 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。
- ② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

第22条【居住・移転・職業選択の自由、外国移住・国籍離脱の自由】

- ① 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。
- ② 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

第23条【学問の自由】

学問の自由は、これを保障する。

第24条【家族生活における個人の尊重と両性の平等】

- ① 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
- ② 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

第25条【生存権】

- ① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び

増進に努めなければならない。

第 26 条【教育を受ける権利・義務】

- ① すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- ② すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

第 27 条【勤労の権利・義務， 勤労条件の基準， 児童酷使の禁止】

- ① すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。
- ② 賃金，就業時間，休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。
- ③ 児童は、これを酷使してはならない。

第 28 条【労働者の団結権・団体交渉権その他団体行動権】

労働者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

第 29 条【財産権の保障】

- ① 財産権は、これを侵してはならない。
- ② 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。
- ③ 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

第 30 条【納税の義務】

国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

第 31 条【法定手続の保障】

何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

第 32 条【裁判を受ける権利】

何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。

第 33 条【逮捕に対する保障】

何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない。

第 34 条【抑留・拘禁に対する保障】

何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与へられなければ、抑留又は拘禁されない。又、何人も、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

第 35 条【住居侵入・搜索・押収に対する保障】

- ① 何人も、その住居，書類及び所持品について、侵入，搜索及び押収を受けることのない権利は、第 33 条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。
- ② 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ。

第 36 条【拷問・残虐な刑罰の禁止】

公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。

第 37 条【刑事被告人の諸権利】

- ① すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。
- ② 刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を充分に与へられ、又、公費で自己のために強制的な手続により証人を求める権利を有する。
- ③ 刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する。

第 38 条【不利益な供述の強要禁止、自白の証拠能力】

- ① 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。
- ② 強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。
- ③ 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

第 39 条【刑罰法規の不遡及及び一事不再理、二重処罰の禁止】

何人も、実行の時に適法であった行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問はれない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問はれない。

第 40 条【刑事補償】

何人も、抑留又は拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる。

第 4 章 国 会

第 41 条【国権の最高機関・立法権】

国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。

第 42 条【両院制】

国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する。

第 43 条【両議院の組織】

- ① 両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。
- ② 両議院の議員の定数は、法律でこれを定める。

第 44 条【議員及び選挙人の資格】

両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育 財産又は収入によって差別してはならない。

第 45 条【衆議院議員の任期】

衆議院議員の任期は、4年とする。但し、衆議院解散の場合には、その期間満了前に終了する。

第 46 条【参議院議員の任期】

参議院議員の任期は、6年とし、3年ごとに議員の半数を改選する。

第 47 条【選挙に関する事項の決定】

選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

第 48 条【両議院議員の兼職の禁止】

何人も、同時に両議院の議員たることはできない。

第 49 条【議員の歳費】

両議院の議員は、法律の定めるところにより、国庫から相当額の歳費を受ける。

第 50 条【国会議員の不逮捕特権】

両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中逮捕されず、会期前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならない。

第 51 条【国会議員の免責特権】

両議院の議員は、議院で行った演説、討論又は表決について、院外で責任を問はれない。

第 52 条【常会】

国会の常会は、毎年1回これを召集する。

第 53 条【臨時会】

内閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。

第 54 条【特別会、参議院の緊急集会】

- ① 衆議院が解散されたときは、解散の日から40日以内に、衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から30日以内に、国会を召集しなければならない。
- ② 衆議院が解散されたときは、参議院は、同時に閉会となる。但し、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。
- ③ 前項但書の緊急集会において採られた措置は、臨時のものであって、次の国会開会の後10日以内に、衆議院の同意がない場合には、その効力を失ふ。

第 55 条【国会議員の資格争訟】

両議院は、各々その議員の資格に関する争訟を裁判する。但し、議員の議席を失はせるには、出席議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

第 56 条【議事の定足数・表決数】

- ① 両議院は、各々その総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
- ② 両議院の議事は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

第 57 条【会議の公開・会議録・表決の記載】

- ① 両議院の会議は、公開とする。但し、出席議員の3分の2以上の多数で議決した

ときは、秘密会を開くことができる。

- ② 両議院は、各々その会議の記録を保存し、秘密会の記録の中で特に秘密を要すると認められるもの以外は、これを公表し、且つ一般に頒布しなければならない。
- ③ 出席議員の**5分の1**以上の要求があれば、各議員の表決は、これを会議録に記載しなければならない。

第58条【両院の役員を選任、議院規則・国会議員の懲罰】

- ① 両議院は、各々その議長その他の役員を選任する。
- ② 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定め、又、院内の秩序をみだした議員を懲罰することができる。但し、議員を除名するには、**出席議員の3分の2**以上の多数による議決を必要とする。

第59条【法律案の議決と衆議院の優越】

- ① 法律案は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、両議院で可決したとき法律となる。
- ② 衆議院で可決し、参議院でこれと異なつた議決をした法律案は、衆議院で**出席議員の3分の2**以上の多数で再び可決したときは、法律となる。
- ③ 前項の規定は、法律の定めるところにより、**衆議院が、両議院の協議会を開くことを求めることを妨げない。**
- ④ 参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて**60日以内**に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる。

第60条【衆議院の予算先議と優越】

- ① 予算は、さきに衆議院に提出しなければならない。
- ② 予算について、参議院で衆議院と異なつた議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき、又は参議院が、衆議院の可決した予算を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて**30日以内**に、議決しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

第61条【条約の承認と衆議院の優越】

条約の締結に必要な国会の承認については、前条第2項の規定を準用する。

第62条【国政調査権】

両議院は、各々国政に関する調査を行ひ、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる。

第63条【大臣の議院出席の権利・義務】

内閣総理大臣その他の国务大臣は、両議院の一に議席を有すると有しないとにかかわらず、何時でも議案について発言するため議院に出席することができる。又、答弁又は説明のため出席を求められたときは、出席しなければならない。

第64条【弾劾裁判所】

- ① 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。

- ② 弾劾に関する事項は、法律でこれを定める。

第5章 内閣

第65条【行政権と内閣】

行政権は、内閣に属する。

第66条【内閣の組織・国会に対する連帯責任】

- ① 内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する。
- ② 内閣総理大臣その他の国務大臣は、文民でなければならない。
- ③ 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負ふ。

第67条【内閣総理大臣の指名と衆議院の優越】

- ① 内閣総理大臣は、**国会議員の中から**国会の議決で、これを指名する。この指名は、他のすべての案件に先だつて、これを行ふ。
- ② 衆議院と参議院とが異なつた指名の議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて**10日以内**に、参議院が、指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

第68条【国務大臣の任免】

- ① 内閣総理大臣は、国務大臣を任命する。但し、その過半数は、**国会議員の中から**選ばなければならない。
- ② 内閣総理大臣は、**任意に**国務大臣を罷免することができる。

第69条【衆議院の内閣不信任】

内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、**10日以内**に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。

第70条【内閣総理大臣の欠缺又は総選挙後の総辞職】

内閣総理大臣が欠けたとき、又は衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があつたときは、内閣は、総辞職をしなければならない。

第71条【総辞職後の内閣の職務】

前2条の場合には、内閣は、あらたに内閣総理大臣が任命されるまで引き続きその職務を行ふ。

第72条【内閣総理大臣の職務】

内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係について国会に報告し、並びに行政各部を指揮監督する。

第73条【内閣の職務】

内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。

- 1 法律を誠実に執行し、国務を総理すること。
- 2 外交関係を処理すること。
- 3 条約を締結すること。但し、事前に、時宜によっては事後に、国会の承認を経

ることを必要とする。

- 4 法律の定める基準に従ひ、官吏に関する事務を掌理すること。
- 5 予算を作成して国会に提出すること。
- 6 この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること。但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることができない。
- 7 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を決定すること。

第74条【法律・政令の署名・連署】

法律及び政令には、すべて主任の国务大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。

第75条【国务大臣の訴追に対する内閣総理大臣の同意】

国务大臣は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ、訴追されない。但し、これがため、訴追の権利は、害されない。

第6章 司法

第76条【司法権、特別裁判所の禁止、裁判官の職権行使の独立】

- ① すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。
- ② 特別裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、終審として裁判を行ふことができない。
- ③ すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

第77条【裁判所の規則制定権】

- ① 最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する。
- ② 検察官は、最高裁判所の定める規則に従わなければならない。
- ③ 最高裁判所は、下級裁判所に関する規則を定める権限を、下級裁判所に委任することができる。

第78条【裁判官の身分保障】

裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない。裁判官の懲戒処分は、行政機関がこれを行ふことはできない。

第79条【最高裁判所の構成・国民審査】

- ① 最高裁判所は、その長たる裁判官及び法律の定める員数のその他の裁判官でこれを構成し、その長たる裁判官以外の裁判官は、内閣でこれを任命する。
- ② 最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際国民の審査に付し、その後10年を経過した後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際更に審査に付し、その後も同様とする。

- ③ 前項の場合において、投票者の多数が裁判官の罷免を可とするときは、その裁判官は、罷免される。
- ④ 審査に関する事項は、法律でこれを定める。
- ⑤ 最高裁判所の裁判官は、法律の定める年齢に達した時に退官する。
- ⑥ 最高裁判所の裁判官は、すべて定期的に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

第 80 条【下級裁判所の裁判官】

- ① 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によって、内閣でこれを任命する。その裁判官は、任期を 10 年とし、再任されることができる。但し、法律の定める年齢に達した時には退官する。
- ② 下級裁判所の裁判官は、すべて定期的に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

第 81 条【最高裁判所の違憲審査権】

最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。

第 82 条【裁判の公開】

- ① 裁判の対審及び判決は、公開法廷で行ふ。
- ② 裁判所が、裁判官の全員一致で、公の秩序又は善良の風俗を害する虞があると決した場合には、対審は、公開しないでこれを行ふことができる。但し、政治犯罪、出版に関する犯罪又はこの憲法第 3 章で保障する国民の権利が問題となつてゐる事件の対審は、常にこれを公開しなければならない。

第 7 章 財 政

第 83 条【財政議会主義】

国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。

第 84 条【租税法律主義】

あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

第 85 条【国費の支出・国の債務負担】

国費を支出し、又は国が債務を負担するには、国会の議決に基くことを必要とする。

第 86 条【予算の作成と国会の議決】

内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならない。

第 87 条【予備費】

- ① 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基いて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。

- ② すべて予備費の支出については、内閣は、事後に国会の承諾を得なければならない。

第 88 条【皇室財産・皇室費用】

すべて皇室財産は、国に属する。すべて皇室の費用は、予算に計上して国会の議決を経なければならない。

第 89 条【公の財産の支出、利用の制限】

公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

第 90 条【決算・会計検査院】

- ① 国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。
- ② 会計検査院の組織及び権限は、法律でこれを定める。

第 91 条【内閣による財政状況の報告】

内閣は、国会及び国民に対し、定期に、少なくとも毎年 1 回、国の財政状況について報告しなければならない。

第 8 章 地方自治

第 92 条【地方自治の基本原則】

地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

第 93 条【地方公共団体の議会と住民の直接選挙】

- ① 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。
- ② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、**直接**これを選挙する。

第 94 条【地方公共団体の権能と条例制定権】

地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

第 95 条【地方特別法】

一の地方公共団体のみ適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の**住民の投票**においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。

第9章 改正

第96条【憲法改正】

- ① この憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。
- ② 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

第10章 最高法規

第97条【基本的人権の本質】

この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

第98条【憲法の最高法規性、国際法規の遵守】

- ① この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。
- ② 日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。

第99条【公務員の憲法尊重擁護義務】

天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

【最高裁判所の違憲判決】

1. 尊属殺人罪重罰規定違憲判決
2. 衆議院議員定数不均衡違憲判決
3. 非嫡出子（婚外子）相続分差別違憲判決
4. 国籍法非嫡出子（婚外子）差別事件
5. 在外日本人選挙権制限違憲判決
6. 郵便法免責規定違憲判決
7. 愛媛玉申訴訟
8. 砂川政教分離訴訟
9. 薬局距離制限事件（薬事法違憲判決）
10. 森林法共有林分割制限事件
11. 第三者所有物没収事件